

# 熊本工業地帯の形成

内陸部に住宅団地およびこれに付属する諸施設をすすめるほか、下水道、水道、し尿処理、ごみ処理施設、公園などの生活環境施設の整備を促す。

中核都市の形成を旨とする熊本市と、その周辺部である宇土市、飽託郡、菊池郡、宇土郡、上益城郡および下益城郡などの一帯は、県内における位置的中心性とともに、九州においても中央部に位置し、産業経済および交通の要所として飛躍的發展が期待されている。

## ◇ 現況と問題点

現在、熊本市を中心とする地域の工業生産は、昭和四十二年には、三万一千人の従業員によって、およそ七百六十億円の出荷額をあげ、全県の約四二%にあたる実績を示している。その業種構成

は、食料品や木材木製品など地方資源型の工業が過半数を占めている。しかし、最近にいたって、大手企業による電子工業、繊維工業をはじめ、紙製品、食料品工業など労働集約型企業があいついで立地し、さらにこれら進出企業の拡張がすすめられているほか、従業員規模一千人を越える大規模な電子企業の進出が決定し、九州における電子工業の拠点とする計画が持たれているなど、都市型工業の展開がはかられようとしている。

このような傾向は、この地域が、九州の中心的位置にあり、交通の重要拠点を占めているとともに、熊本市の持つ高い都市管理機能と、その周辺市町村の持つ広大な内陸工業適地と、豊富な水と労働力を有していることによるものである。

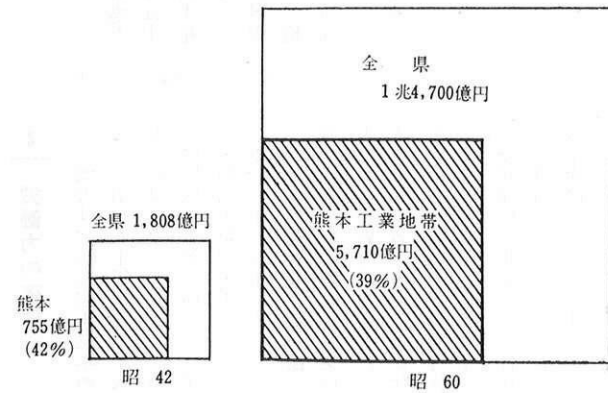
今後も、これらの豊富な資源を最大限に活用することによって、この地域の工業化はますますすすみ、機械金属加工型企業などの進出も容易となり、近代的な都市型工業地帯が形成される。このような新しい情勢に対処するため、新熊本空港や九州縦貫自動車などと関連する国道をはじめとする主要道路の整備をはかる必要がある。また、ますます増大する自動車交通による交通渋滞を緩和するため特に国道バイパスや市街地街路および熊本市と周辺市町村を結ぶ主要な道路についての整備を急がなければならない。さらに、この地域の核となるものは熊本市であるが、人口の都市集中化にとも

なうスプロールによって、都市機能が低下したり、地価高騰によって企業進出を阻害することのないよう十分の配慮をばらう必要があるとともに、都市環境の整備をばかり、魅力のある都市の形成につとめる必要がある。

## ◇ 将来の展望

交通通信体系の整備とあいまって、中核都市熊本の管理機能は高まり、その波及効果は、周辺市町村をはじめ、県内各域に及ぶ。特に熊本市およびその周辺市町村への企業の進出はますます促進され、その結果がまた熊本市の管理機能を高めるといふ相互作用を行ないながら発展していく。そして、有明地域や八代地域の臨海工業地帯に対し、この地域には、公園、緑地などを配置した都市型工業地帯が形成される。

図1 熊本工業地帯の工業出荷額シェア 一対全県比一



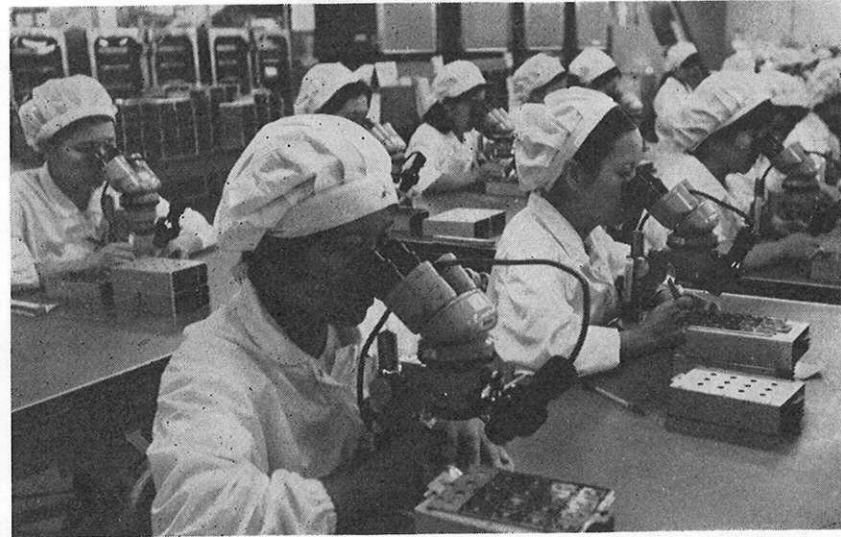
注) 金額は、42年価格による。

表1 工業出荷額の見通し

(単位：億円)

業種	基準年次 (昭42)		昭50		昭60		伸び率 (%)				
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	昭50/42 年率	昭60/50 年率	昭60/42 年率	金額	
総額	755	100.0	2,215	100.0	5,710	100.0	293	14.5	257	9.9	756
地方資源型	435	57.6	870	39.3	1,620	28.3	203	2.0	183	6.2	372
雑貨型	68	9.1	322	14.5	1,020	17.9	474	21.4	317	12.2	1,500
基礎資源型	39	5.2	243	11.0	730	12.8	623	25.7	300	11.6	1,872
機械金属加工型	117	15.5	780	35.2	2,340	41.0	667	26.7	300	11.5	2,000

注) 1 金額は、42年価格による。  
2 基準年次の総額には単位に満たないもの、および事業所数が一定以下のため公表しないものを含むので、必ずしも内訳の計とは一致しない。



電子工業が多くなった熊本市型工業地帯……

元中小企業と密接な関連を保ちながら、生産をあげていく。そしてこのような機械金属加工型企業の進出によって、関連下請企業の進出をも促し、これらの企業が周辺部の農村地帯にも広く立地することになる。

また、これらの企業の立地によって有明地域と同じように、労働力も従来の女

子雇用に加え、男子の雇用も大きく伸びる。主要な道路の舗装整備がすすむと、県内の広い範囲から自動車による通勤が可能となり、周辺農村の農家所得の増大に寄与することになる。

さらに、内陸工業団地が形成される隣接地には、流通センターや住宅団地、ショッピングセンターなど関連施設が形成され、それぞれの機能が複合し、一体となつて生産活動が営まれる理想的なニュータウンが出現するであろう。

## ◇ 対策の方向と重要施策

### 1 開発推進体制の確立

将来の目標が達成されるためには、県をはじめ熊本市および関係市町村、国の機関、さらには経済団体などの民間を含めて、一体となった開発が進められなければならない。特にこの地域は、熊本市の中核都市としての

発展と密接な関係を

表2 工業用地、用水および労働力の見通し

区分	昭42	昭50	昭60
工業用地 (ha)	203	453	948
工業用水 (千m <sup>3</sup> /日)	163	281	550
労働力 (千人)	31	54	73

もっているため、都市開発と一体となつた工業開発を進めることが必要である。このため国、県および熊本市と周辺関係市町村、民間関係団体などによる開発推進体制の確立をはかり、都市の開発、企業誘致の促進など、一体的な開発を進めるとともに、相互の円滑な連絡調整にあたるものとする。

### 2 既存企業の振興と企業誘致促進

この地域は、食料品、一般機械などの既存企業の集積が高く、全県の工業出荷額の約四二%を占めていることから、既存企業の拡充発展を促進するとともに、電子工業、繊維工業などに加

出荷額約七百六十億円に対し、昭和五十年に二千二百二十億円、昭和六十年には五千七百十億円が見込まれる。そしてこれに必要な工業用地、工業用水および労働力は、表二に示すとおり、昭和六十年において工業用地で約九百五十ヘクタール、工業用水で約五十五万立方メートル、また労働力では約七万三千人が必要になるものと予想される。

この時点では、食料品、繊維、木材、木製品など地方資源型工業のほかに、金属製品、一般機械、輸送機械、電気機械など、機械金属加工型工業の占める比重がきわめて高くなり、これらの企業が地